



平成 23 年 2 月 22 日

各 位

会 社 名 **▲ 株式会社ミツウロコ**
代 表 者 名 代表取締役社長 田島晃平
(コード番号 8131 東証第1部)
問 合 せ 先 監理部総務担当部長 鯉 渕 直 紀
(TEL 03 - 3258 - 6311)

会社分割による持株会社制への移行のための準備開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会にて、平成 23 年 10 月 1 日を目処に会社分割の方式により、持株会社制へ移行するための準備を開始することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

これに伴い、当社は持株会社となり、平成 23 年 10 月 1 日付で商号の変更等を行った上、引き続き上場を維持する予定ですが、かかる会社分割による持株会社制への移行及び商号の変更等につきましては、平成 23 年 6 月開催予定の定時株主総会による所定の決議及び必要に応じ関係官公庁の許認可等が得られることが条件となります。

尚、本件の会社分割は、当社の 100%子会社に事業部門を承継させる方法により行うため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 持株会社制への移行の目的

(1) 背景及び目的

当社が今後の市場戦略を見据え、持株会社制へ移行する背景と目的は次のとおりです。

当社は、明治 19 年(1886 年)、運送業として創業、その後、明治 43 年 (1910 年)に燃料業界へ参入し、大正 15 年 (1926 年)、現在の当社の原型となる三鱗煉炭原料株式会社を設立しました。昭和 8 年、当社は、石炭販売及び煉炭製造の事業分野においてトップメーカーとなり、三鱗無煙炭株式会社に社名を改称しました。その後、昭和 28 年より石油製品及び LP ガスの取り扱いを始めると、燃料革命にいち早く対応すべく幅広い事業展開を推進し、昭和 36 年に社名を株式会社ミツウロコと改称して、翌昭和 37 年の東証市場第二部への上場、昭和 47 年の東証市場第一部への指定替えを経て、現在に至ります。

当社は、創業より地球の資源・環境への配慮を重要な課題として、常に生活者への新しい家庭用エネルギーの提案・普及に取り組み、「豊かな暮らしのにないて」として毎日の生活に「安心・安全・快適・満足」を提供するため、時代の移り変わりとともに、石炭から煉炭・豆炭といった固形燃料、

液体燃料である石油、気体燃料である LP ガス、さらには自然エネルギーを利用した風力発電や太陽光発電へと時々の社会の要請にお応えしてまいりました。このように当社は、研究・開発・企業努力を重ね、その主力事業としてのエネルギー事業を展開し、業容を拡大してまいりました。

現在、当社リテール部門では、LP ガスや石油製品を中心に約 60 万世帯のお客様に当社グループの提供する製商品やサービスをご愛顧頂いておりますが、「身の回りのものであれば、ミツウロコ」と認知されるようにサービスを拡大し、100 万世帯まで増加させるように注力しています。

近年においては、お客様に商品をお届けする物流ネットワークの合理化を積極的に進め、関東地区及び東北地区の LP ガス物流機能の統合を行いました。係る統合により LP ガス物流機能を担うこととなった新会社は、社名を「ロジトライ関東株式会社」及び「ロジトライ東北株式会社」として、自社他社問わず業界内のあらゆる事業者から配送業務を受託できる体制を整え、一般貨物自動車運送事業者として、より広範囲の配送ニーズに応えるべく推進しています。

一方、現在当社グループの事業、特に主力事業であるエネルギー事業を取り巻く経済環境は厳しさを増しております。近年の我が国経済事情は、企業収益や設備投資に改善の兆しが見られるものの、為替レートの変動が輸出及び生産に影響を及ぼすとともに、LP ガスの輸入価格となる CP (Contract Price 輸入通告価格) が 1 トン当たり 700 米ドル～900 米ドルと高水準で推移し利益を圧迫している状況にあります。また、エネルギー市場において LP ガスの消費数量が頭打ちとなるとともに、石油製品の需要も減少しており、LP ガス、都市ガス、電力の各事業者による垣根のない顧客獲得競争の激化、及びこれに伴う販売価格の低下が当社グループの業績に影響を及ぼし得る状況にあります。

こうした環境下で、当社グループは、創業の精神とともに、古き良きものを尊重しつつ環境変化に対応できる多様性を持つ心の豊かな企業を目指し、地球環境への対応が重要となっている今日、次世代のエネルギーシステムをはじめ新エネルギーの開発に取り組むなど、業容の多角化を進めております。LP ガス供給に係る周辺業務の合理化とエネルギー外収益の拡大を当社グループの最優先課題として捉え、これまで以上に多様なサービスを提供する生活サービス事業者へと業容を拡大し、そのために最適な経営体制を整えてまいりたいと考えております。

主力事業であるエネルギー事業は、低炭素社会の実現に向けた大転換期にあり、当社グループは分散型エネルギーを軸とした新エネルギーへの転換を推進しております。過去におきまして煉炭・豆炭から LP ガスへの事業転換を成し遂げ大きく成長したように、太陽光発電とリチウム電池を組み合わせた新サービスを始めとした、「創エネ+蓄エネ」型の新エネルギー事業へのシフト、多角化により、既存事業と並ぶ大きな柱として成長させる予定です。

また、当社グループは、エネルギー事業の他に、主要な事業として、①マンション、オフィスビル及び商業施設などの不動産賃貸事業、②風力発電その他の新エネルギーによる発電及び電力供給を行う電力事業、並びに③ボウリング場などの遊技娯楽施設の経営を行うアミューズメント事業の各事業を展開しております。電力事業については、前記のとおり地球環境への対応が重要となっている今日、特定規模電気事業者 (PPS) として一般需要家に対して環境負荷の低い電力の提供を開

始し、また自然エネルギー由来の発電所である株式会社岩国ウッドパワーの取得等風力発電やコージェネレーションなどの新エネルギーの開発と普及に全力で取り組んでいるところであり、今後も積極的な事業展開を行ってまいります。また、アミューズメント事業も、複合施設「HAMABOWL EAS（ハマボールイアス）」内にて運営する温浴施設「SPA EAS（スパイアス）」、及び連結子会社である株式会社ハマボールが運営するボウリング場「ハマボール」を展開しています。

このように、当社グループは、当社グループを取り巻く厳しい経済環境に対処すべく、事業の多様化及び新規分野への積極的な事業展開が必要であると考えており、そのための最適かつ機動的な経営体制の構築が急務となっております。係る観点から、前記のとおり、関東地区及び東北地区のLPガス物流機能の統合を実施いたしました。さらに進んで、当社グループ全体の抜本的な経営組織体制の刷新が必要であると判断いたしました。すなわち、現在は、一つの事業会社において、多様性をもつ各種事業を運営及び管理しておりますが、今後はかかる経営体制を抜本的に改革することにより、経営意思決定のスピードを改善し、さらに踏み込んだ大胆かつ合理的な手法による経営組織体制の刷新を行い、従業員をはじめ社内外のステークホルダーに対し、当社グループがその業績を向上させるべく変化することを宣言する必要があると考えております。そこで、これまでの連結経営体制における取組みや発想を大きく転換し、グループ全体としての戦略及び目標を明確に定め、これを実現するために分業の仕組みを構築し、責任体制の明確化を図るとともに、的確な経営判断を可能とするグループ経営管理体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

すなわち、当社グループは、以下の目的を達成すべく、持株会社体制への移行を行います。

① 主力事業であるエネルギー事業を中心としたグループ全体の成長戦略の強化

- ・グループ戦略機能（企画・立案・実行機能）の強化
- ・ダイナミックな事業構造改革（M&Aを含む）及び収益構造改革の推進
- ・各事業会社における事業活動への専念、集中、専門分野への特化

② コーポレートガバナンスの強化

- ・グループ経営における監督強化と事業執行の分離
- ・持株会社と事業会社の役割責任の明確化
- ・権限の移譲による責任の明確化

③ 各事業における専門性の向上と人材強化

各事業会社では、特化した人材の育成を行い、持株会社では、グループ経営人材の育成の強化をおこなう。

当社は持株会社体制への移行後、引き続き上場を維持するとともに、グループ全体の統一的かつ柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況チェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 持株会社制への移行のメリット

- ① エネルギー事業、不動産賃貸及びアミューズメント事業、電力事業の各事業軸を中心として機動的な事業展開をはかるため、持株会社は、当社グループ全体の経営企画機能と財務機能を持ち、グループの横断的な戦略の立案・実施・経営管理・人事管理を行い、経営資源の効果的な配分をはじめ、包括的な立場から各事業を担う事業会社（子会社）を支援します。また、当社の既存子会社である「エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社（英文名 M&D Green Energy Corporation）」は、電力事業の統括会社として持株会社の傘下に配置します。
- ② 各事業を担う事業会社（子会社）は、独立した法人として、権限委譲のもと独立採算経営が行われ、業務執行に伴う意思決定を自ら行い、経営責任も自らが負うこととなります。その結果、各事業会社（子会社）は当該事業会社の業務に専任するとともに、その独自の権限・裁量により、幅広く業務を展開することが可能となり、それぞれの事業分野の業務に集中し、専門性が高まり、ひいては、人材のモチベーションの向上に資するものと考えております。

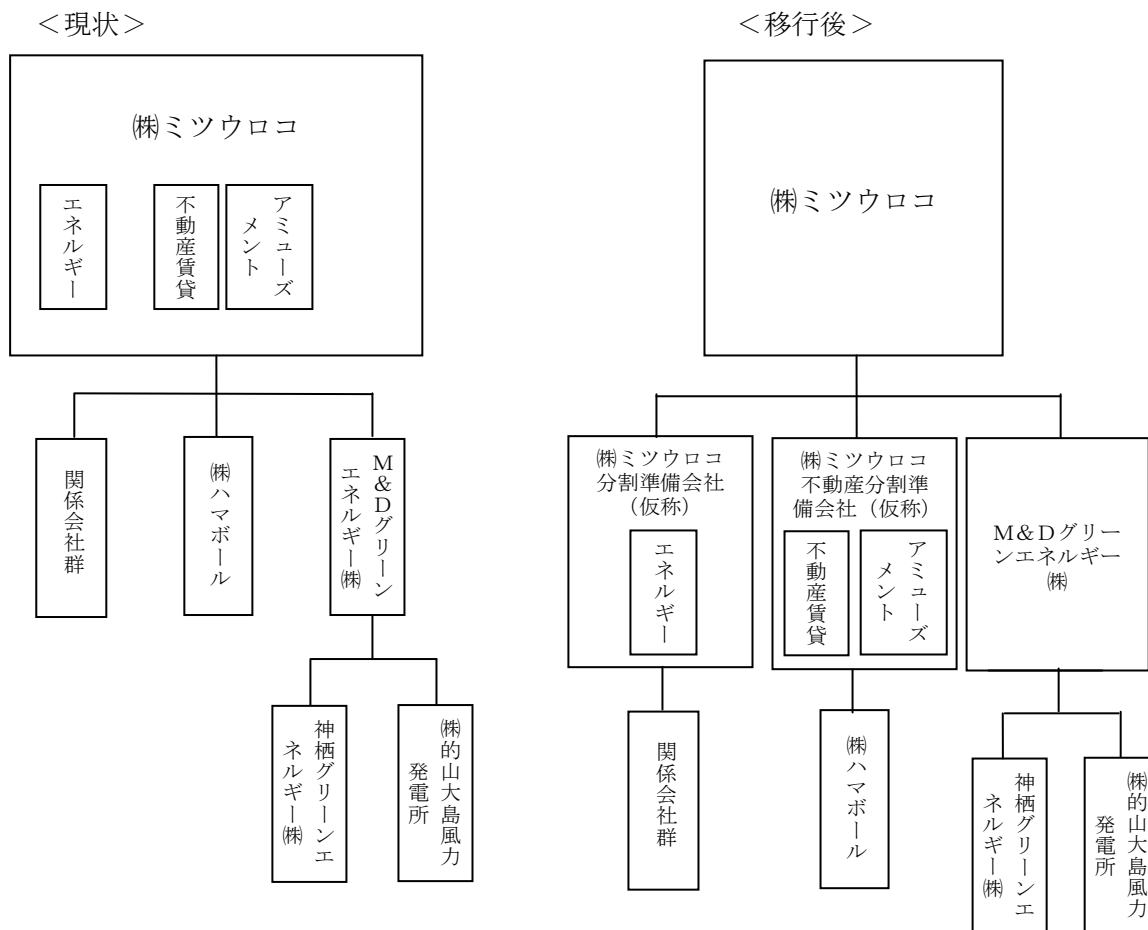
(3) 持株会社制への移行方法

当社は、吸収分割の方式により、平成 23 年 10 月 1 日（予定）を効力発生日として、平成 23 年 4 月上旬を目処に設立する準備会社 2 社に対して、当社が現在展開しているエネルギー事業、不動産賃貸及びアミューズメント事業を、それぞれ承継させる予定です（かかる会社分割を、以下「本件分割」といいます。）。

(4) 持株会社制への移行後の事業内容

本件分割により、現在当社で展開しているエネルギー事業は、4 月上旬に設立予定の「株式会社ミツウロコ分割準備会社（仮称）」に承継され、同社は、LP ガス、石油製品等の販売を行うエネルギー事業会社となります。また、不動産賃貸及びアミューズメント事業は、「株式会社ミツウロコ不動産分割準備会社（仮称）」に承継され、同社は、当社グループの不動産賃貸事業部門及びアミューズメント事業部門を統括する事業会社となります。当社の既存子会社である「エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社（英文名 M&D Green Energy Corporation）」は、本件分割後も引き続き、持株会社の傘下で当社グループの電力事業を管理経営します。なお、持株会社は、本件分割後の「株式会社ミツウロコ分割準備会社（仮称）」が運営する LP ガス、石油製品等のエネルギー事業のためのプラットフォーム資産（不動産）を、本件分割後も引き続き所有し、これを同社に対し賃貸する賃貸事業を行う予定です。

なお、当社が予定する持株会社制への移行方法を図示すると、以下のとおりとなります。



2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

持株会社制移行準備開始決議取締役会	平成 23 年 2 月 22 日
分割準備会社の設立	平成 23 年 4 月上旬 (予定)
吸収分割契約承認決議取締役会	平成 23 年 5 月中旬 (予定)
吸収分割契約承認時株主総会	平成 23 年 6 月下旬 (予定)
吸収分割効力発生日	平成 23 年 10 月 1 日 (予定)

(2) 会社分割の方式

前記「1. 持株会社制への移行の目的 (3) 持株会社制への移行方法」に記載のとおり、当社は、吸収分割の方式により、平成 23 年 10 月 1 日 (予定) を効力発生日として、平成 23 年 4 月上旬を目処に設立する準備会社 2 社に対して、当社が現在展開しているエネルギー事業、不動産賃貸及びアミューズメント事業を、それぞれ承継させる予定です。

(3) 会社分割に伴う新株予約権及び新株社債権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4) 会社分割により増減する資本金

該当事項はありません。

3. 会社分割の当事会社の概要 (予定)

	分割会社 平成22年3月31日現在	承継会社 平成23年4月上旬設立予定	承継会社 平成23年4月上旬設立予定
(1) 名称	株式会社ミツウロコ	株式会社ミツウロコ分割 準備会社 (仮称)	株式会社ミツウロコ不動 産分割準備会社 (仮称)
(2) 所在地	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	未定	未定
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 田島晃平	同左	同左
(4) 事業内容	燃料販売事業 不動産賃貸事業 アミューズメント事業	燃料販売事業	不動産賃貸事業 アミューズメント事業
(5) 資本金	7,077百万円	未定	未定
(6) 設立年月日	大正15年5月10日	平成23年4月上旬予定	平成23年4月上旬予定
(7) 発行済株式数	68,137,308株	未定	未定
(8) 決算期	3月31日	同左	同左
(9) 大株主及び 持株比率	明治安田生命保険 相互会社 8.13% 日本興亜損害保険 株式会社 7.27% 田島株式会社 6.35% みずほ信託銀行 株式会社 退職 給付信託みずほ 銀行口 4.77% 株式会社みずほ コーポレート銀 行 4.35%	株式会社ミツウロコ 100%	株式会社ミツウロコ 100%

4. 当社 (分割会社) の最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	株式会社ミツウロコ (連結)			株式会社ミツウロコ (単体)		
	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
純 資 産	60,835	61,328	62,406	57,597	58,125	58,948
総 資 産	109,001	110,849	111,702	89,526	93,581	94,357
1株当たり純資産 (円)	911.28	910.85	926.96	864.16	863.54	875.90
売 上 高	150,403	154,366	137,914	146,527	150,620	133,905
営 業 利 益	3,521	3,355	3,993	2,884	3,225	2,938
経 常 利 益	3,912	3,347	3,956	3,541	3,737	3,518
当 期 純 利 益	1,248	1,820	1,122	1,139	1,751	997
1株当たり当期純利益 (円)	18.76	27.17	16.70	17.10	26.10	14.82

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

5. その他

会社分割の詳細、持株会社制移行後の経営体制及び持株会社自体が担う機能の詳細等につきましては、決定次第お知らせします。

以上